

米国関税措置の県内企業への影響に関する 緊急アンケート結果をお知らせします

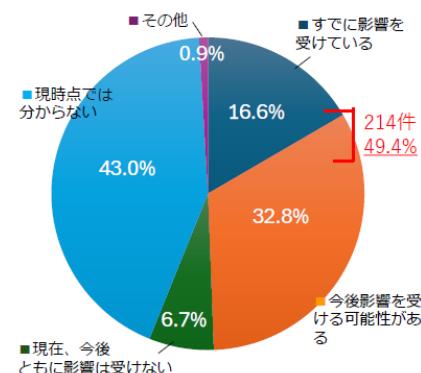
米国の関税措置等に係る県内企業及び地域経済への直近の影響を把握し、支援策の検討を行うため、米国関税に係る長野県連絡協議会で実施したアンケート結果がまとめましたのでお知らせします。

1 調査結果のポイント

○関税政策への影響の有無（製造・非製造業の全体）

- ・既に影響を受けている 72 (16.6%)
- ・今後影響を受ける可能性がある 142 (32.8%)
- ・現時点では分からない 186 (43.1%)

「影響を受けている」「今後影響を受ける可能性がある」が約5割を占める。



○政府や自治体、関係機関に期待する支援（複数回答）

※「現時点では分からない」回答を除く回答数上位5項目

- ① 資金繰り・資金調達支援 99 (13.8%)
- ② 生産性向上への支援 97 (13.6%)
- ③ 情報提供の迅速化・充実化 96 (13.5%)
- ④ 価格の維持・向上支援 89 (12.4%)
- ⑤ 雇用対策の強化 81 (11.3%)

アンケート結果の詳細については、別添「調査報告」をご参照ください。

2 アンケート調査の実施方法

- 調査期間：令和7年7月22日～8月8日
- 調査対象：協議会構成員の管轄・会員等
- 発送件数：6,654件
- 回答数：433件（製造業325、非製造業108）

※アンケートの実施、集計、報告とりまとめ：(独)日本貿易振興機構長野貿易情報センター

【参考：米国関税に係る長野県連絡協議会構成員】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ・(一社)長野県経営者協会 | ・長野県中小企業団体中央会 |
| ・(一社)長野県商工会議所連合会 | ・長野県商工会連合会 |
| ・長野県農業協同組合中央会・各連合会 | ・日本政策金融公庫 長野支店 |
| ・ジェトロ長野 | ・(独)中小企業基盤整備機構 関東本部 |
| ・(公財)長野県産業振興機構 | ・経済産業省関東経済産業局 |

(問合せ先) アンケート調査報告に関すること

(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
長野貿易情報センター
担当 鈴木、石川
電話 026-227-6080
FAX 026-224-2771
E-mail ngn@jetro.go.jp

(問合せ先) 協議会に関するこ

米国関税に係る長野県連絡協議会 事務局
(長野県産業労働部産業政策課（企画担当）)
担当 久宝、力
電話 026-235-7205（直通）
FAX 026-235-7496
E-mail sansei@pref.nagano.lg.jp